

地方財政計画の歳出の分析

- 地方財政計画は、毎年度国の予算編成を受けて作成の上、国会に提出しているもの。
- 国庫補助関連事業（約26.3兆円）、国が法令等で基準を設定しているもの（警察官や高校教員数など）、国が法令でその実施を義務付けているもの（戸籍、保健所、ごみ処理など）が、地方一般歳出の大部分を占めている。

地方財政計画（平成15年度）86兆2,107億円

		(単位：億円)		
給与関係経費 234,383	補助 67,461	国費 28,165	小中学校教職員等	
		地方費 39,296		
	地方単独 166,922	60,678 ←	警察官 24,828 消防職員 13,152 高校教職員 22,698	
一般行政経費 210,263	補助 98,414	国費 45,453	生活保護、介護保険(老人ホーム、ホームヘルパー等)、老人医療(一部公費負担)、保育所等の児童保護 など	
		地方費 52,961		
	地方単独 111,849	国の公団、事業団への出資金等 5,006	社会福祉系統経費 43,087	ごみ処理、農業・商工業等貸付金、保健所、義務教育諸学校運営費、私学助成 など
		その他		
投資的経費 232,868	直轄・補助(公共事業等) 84,068	直轄事業負担金 11,808	地方道路整備臨時交付金事業 清掃、農林水産業、道路橋りょう、河川海岸、都市計画、教育 など (注) その他には、いわゆる国庫補助事業の繰り越し単独や補助事業を補完する事業等、国庫補助と密接に関連する事業も含まれている。	
		国費 38,465		
	地方単独 148,800	地方費 33,795		
公債費 137,676		12,705 ←		
		その他		
公営企業繰出金 32,052		利子補給金 3	下水道、病院等	
		地方費 137,673		
その他 14,865		企業債の元利償還に係るもの 22,433		
		上記以外 9,619		